



臨機応変に運用する

最近の政治的・経済的イベントをもとに
CMEグループの金融商品を取引する方法

2014年7月10日

CMEグループ・
アジア調査チーム

政治的・経済的な不確実性

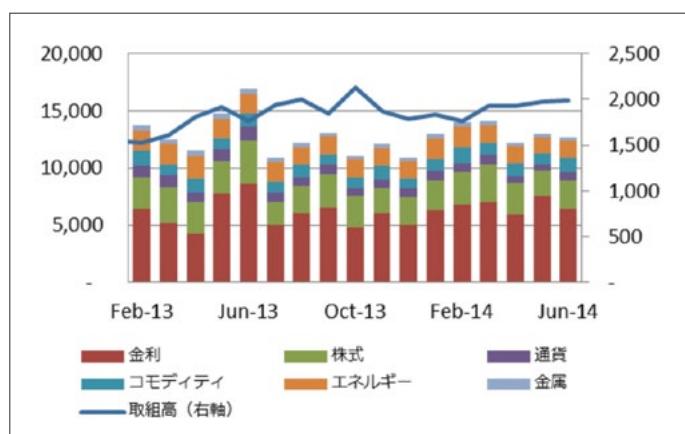
金融先物の価格は、地域・国際情勢の政治的・経済的变化に極めて敏感に反応します。2014年も、これまで多くの変化がありました。そしてこれからもあるでしょう。

CMEグループには、マクロ経済のイベント(出来事)に運用機会を見出そうとする投資家に適した、最も流動性の高いベンチマーク商品があります。当グループ全体の1日平均出来高(ADV)は、2013年6月に史上最高の1700万枚に達しました。2014年に入ってからも、ADVは1300万枚と、かなりの出来高を維持しています。2014年には、英ポンド／米ドル(GBP/USD)通貨先物で出来高の最高記録を更新し、6月12日にCMEのプラットフォームで33万7633枚もの取引がありました。

最近、市場が注目しているイベントをいくつか挙げてみましょう。米国の連邦公開市場委員会(FOMC)会合、日本の安倍首相によるアベノミクスの展開、ウクライナでの軍事行動やイラクでの反乱、中国経済が鈍化する恐れ、インドのモディ首相による経済計画と予算案、インドネシアでの選挙などです。

FOMCでの決定は、米国のみならず、アジアの金利・株式・通貨・金価格の見通しにも影響します。したがって、アジアの投資家は、米連邦準備理事会(FRB)の決定による影響を見過ごすことはできません。CMEには、あらゆる資産クラスで、こうしたイベントをもとに相場観を持つ投資家が活用できるベンチマーク商品があるのです。

1日平均出来高と取組高(単位:千枚)



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

時の人、イエレン氏

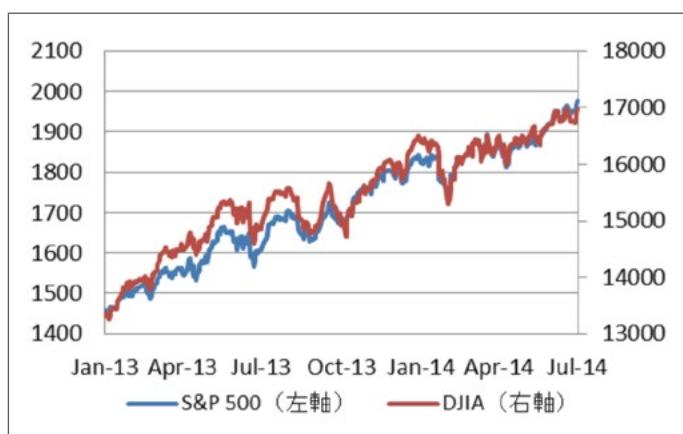
FOMCには、年8回の定例会合と、必要に応じて開かれる臨時会合があります。FOMCの会合が世界中から注目されるのは、フェデラルファンド(FF)金利が米国経済の今後の方向性を占う上で重要な先行指標のひとつとなるからです。利上げとなれば、市場は「米国の経済成長は近く減速する」と予想するでしょう。

当グループのチーフエコノミスト、ブルフォード・パットナム(Bluford Putnam)が、米国の労働市場、経済成長、インフレ予測にある動学的な相互作用について、マーケットインサイト(Market Insights)のレポートで解説しています。詳しくは2014年6月16日付のレポート「[イエレンFRBと米労働市場の動学的分析](#)」をご覧ください¹。

ジャネット・イエレンFRB議長は、最近のインフレ率のデータを「雑音(ノイズ)」と呼びました。そして「今のところ、ゆっくりと時間をかけて(インフレ率は)目標の2%に回復すると考えている」と述べています。FOMC会合後に発表された経済データでは、労働市場の堅調さと製造・住宅部門の改善が明確になりました。

FOMCは、量的緩和(QE)政策による資産買い入れ枠を、さらに100億ドル縮小すると発表しています。中期的な政策方針に変更はありませんでした。またFOMC会合の議事要旨から、少なくとも2014年10～12月期までQE政策は続きそうです。FRBは2015年まで利上げをしないだろうと考えられます。

S&P 500とダウ工業株平均(DJIA)



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

¹ cme.com/education/files/the-yellen-fed-and-us-labour-market-dynamics.pdf

日本

アベノミクスという実験的な試みが始まって1年半がたちました。この間、日本の安倍晋三首相は、経済成長に関する大胆な公約の実現に苦労しています。人口動態や文化的慣習が政策の実行を妨げているからです。

「アベノミクス」とは、2012年12月に就任した安倍首相の指揮の下、日本で実施されている政策の呼称です。安倍首相は、日本の不動産・株式「バブル」が崩壊した1980年代後半から続いている景気低迷に対処するため、意欲的な政策を掲げました。

当グループの金融商品マネージング・ディレクター、ジョン・ラブツェスキ(John Labuszewski)が、2013年8月の記事で、アベノミクスによって起こり得る影響について考察しています²。またその後、安倍政権が直面した課題について、パットナムが2014年5月に記事を執筆したばかりです³。

構造改革は遅々として進んでいません。もはや市場には、2014年に日本の国内総生産(GDP)が力強く伸びると期待する人はいなくなりました。安倍首相が、成長率を押し上げるため、さらなる円安を推し進めるようであれば、円建ての株価に好影響があるかもしれません。しかしそうなるのは、アベノミクスによって日本のマクロ経済が長期的に根本から改善されてゆくと市場が確認したときだけでしょう。

アベノミクス「3本の矢」

財政による景気刺激策	財政支出や公共投資の拡大
金融緩和策	量的緩和で積極的に2%のインフレを目指し、行きすぎた円高を是正
構造改革	規制改革や産業支援で日本の競争力を高める

出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

中国

中国政府は、ここ数ヶ月にわたり、小規模な景気刺激策を少しづつ実施しています。例えば、追加減税、インフラ計画の迅速な承認、中小企業の成長を促す改革などです。金融政策では、銀行間市場での十分な流動性の維持、選別的な金融・信用緩和、リバースレポによる流動性注入がありました。また2014年6月初め、中国人民銀行は、一部の銀行を対象に、預金準備率(RRR)を引き下げています。

中国の購買担当者指数(PMI)は、ここ数ヶ月にわたり改善を見せており、6月は50.7と過去7カ月で最高となりました。

中国の金融政策をもとに相場観を持つ投資家は、米ドル／オフショア人民元(USD/CNH)通貨先物のポジションを取るかもしれません。しかし、人民元は米ドルに緩やかに連動します。

したがって、中国のマクロ経済情勢が完全に反映されるとは限りません⁴。実際のところ、CNHの投資家には、人民元に対する長期的な相場観からポジションを持つ傾向が見られます。

別の手段として、CMEのプラットフォームで取引されている豪ドル／米ドル(AUD/USD)通貨先物に投資することが考えられるでしょう。中国のコモディティ輸入・消費についての予測からポジションを取るわけです。これについては後ほど通貨先物のところで、さらに詳しく解説します。

狭い幅で動くオフショア人民元(CNH)



出所: CME市場データ(2014年7月3日現在)インド

² cmegroup.com/education/featured-reports/focus-on-abenomics.html

³ cmegroup.com/education/featured-reports/challenges-to-abenomics.html

⁴ 注:オフショア人民元(CNH)は中国の経済状況を完全に反映するものではありません。オフショア人民元(CNY)が米ドルと緩やかに連動するからです。CNYの変動幅は上下2%以内で認められているため、緩やかながらも反応はします。しかし、これでは経済状況を正確に反映するのに十分といえないでしょう。しかもCNYが制限幅にぶつかれば、長期にわたり固定される可能性もあるのです。

2014年5月、インド人民党(BJP)率いる国民民主同盟が、総選挙で圧勝し、下院議席の過半数を占めました。首相に就任したナレンドラ・モディ氏はインド経済の潜在力を速やかに顕在化させるとの期待が高まっています。

インド中央銀行(RBI)は、レポレートを据え置き、2015年1月までに消費者物価指数(CPI)を8%に下げるという目標を改めて表明しました。またRBIは、金融政策の一環として法定流動性比率を引き下げています。

金の輸入制限のおかげもあって、インドのマクロ経済は改善し、インドルピー(INR)は上昇しました。ルピーが上昇傾向を維持できるかは、モディ首相の構造改革がどれだけうまく実現するかにかかっているでしょう。近い将来、新政権がコモディティの輸出や金の輸入に課している制限を緩和することも市場は期待しています。

インドルピー(INR)は下が止まり、インド株(Nifty)は上昇

出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)



中東と東欧

イラクやウクライナの軍事情勢は、米国やアジアの金融市場に影響しかねない重要な政治的イベントです。むしろ、こうしたイベントに、米国やアジアの株価指数・外国為替・金利市場は、ファンダメンタルズ要因よりも共鳴しやすい(即応しやすい)といえます。

また、こうしたイベントをもとにした相場観をコモディティ市場で生かすこともできます。CMEグループのコモディティ部門で扱っているベンチマーク商品についての詳細は

cmeasiateam@cmegroup.com.

CMEの多様な金融商品で投資ができる

ここからは、CMEグループの主要な金融商品について簡単に紹介します。結論からいえば、CMEグループには、あらゆる資産クラスでベンチマークとなる先物があり、投資家はそこから市場環境の変化をもとにした相場観を生かすことができるのです。

- ・ 株価指数先物:S&P 500や日経225の先物で、米国や日本の株式市場のリスクを直に扱うことができます。しかも、これらの指数は、世界やアジア地域のマクロ経済情勢をよく反映するものとして代用できるのです。
- ・ 通貨先物:株価指数だけでなく、通貨先物もマクロ経済情勢のリスクをよく反映します。例えば、豪ドル通貨先物は、中国とオーストラリアの経済を反映しています。両国がコモディティの取引で密接に関わっているからです。
- ・ 金利先物:米国や日本では金融緩和政策が実施されており、両国の国債利回りは、低い水準のままであります。投資家は、ユーロドル金利先物で短期的な相場観を、米国債先物取引で長期的な相場観を生かすことができます。
- ・ 金先物:一般的にインフレのヘッジとして用いられます。インフレやイベントリスクへの見通しに変化があると、金価格に反映されやすいです。
- ・ 本稿で紹介したCMEグループの主要金融商品の取引要綱については、末尾資料をご覧ください。

金利と債券

2013年前半、10年物米国債先物は、米国の財政危機、ユーロの低迷、FRBの利上げ懸念にあおられ、130台後半で取引されていました。米10年債がそこから125のレンジに下落したのは、FRBの稳健な政策指針や金融政策が反映されたからです。

今年6月のFOMC会合後に記者会見をしたイエレン議長は、拙速な利上げは行わないという意味合いの発言をしました。「FRBは債券の買い入れ額をさらに100億ドル減らし、しばらくは金利を低い水準に据え置く」と述べています。

FRBは、労働市場の回復と引き換えに、インフレの上昇を容認しているようです。

しかし、FF金利が永久に低く留まるとは、誰も考えていません。FRBが短期金利を引き上げた結果、2つのシナリオが考えられます⁵。

ひとつは、コアインフレ率が2%を超えていないなか、FRBがマクロ経済情勢の好転を受けて信用市場の引き締めを図った場合です。結果として利回り曲線(イールドカーブ)は平坦化するかもしれません。

もうひとつは、インフレ率が2%を超え、3%以上へと向かうなか、FRBが労働市場の改善を受けて短期金利の引き上げに動いた場合です。市場は「FRBがフィリップス曲線を支持している」と受け止めるかもしれません。そうなれば今度は、利回り曲線が全体的に上昇すると予想されます。

FRBの動きに応じたユーロドル金利のスプレッド取引

FRBが量的緩和を縮小するタイミングや速さをもとに相場観を持つ場合、よく利用されるのが、ユーロドル金利先物の3ヶ月先の限月と9ヶ月先の限月によるスプレッド(ED3—ED9)です。このスプレッドは、短期金利(FF金利)の変動、そして変動予測に、敏感に反応します。例えば、6月16日のFOMC会合が近づくにつれて、スプレッドは広がっていきました。

FOMC会合が終了した後の現在、市場は再び指針としてユーロドル金利の限月カーブ(訳注: サヤ形)の形状に注目しています。2015年6月限が、いくらか狭まってきたようです。

これは、2015年6月ごろにFRBが利上げをするだろうと市場が予測していることを示唆しています。

利回り曲線の長期部分では10年物と2年物のスプレッド取引

マクロ経済情勢の長期ファンダメンタルズをもとに相場観を持つ投資家もいることでしょう。その場合、米国債の利回り曲線の傾斜に変化が起こる可能性を利用できるかもしれません。

利回り曲線の長期部分の形状変化に対してポジションを取る実践的な方法のひとつが、10年物と2年物の米国債先物を用いた10年物—2年物(TUT)スプレッドです。このスプレッドの損益は、金利の方向の変化からではなく、利回り曲線の形状の変化から生じます。CMEの先物を利用したTUTスプレッドやEDスプレッドは、証拠金の優遇を受けられます。そのため、利回り曲線の予測をもとに運用するとき、費用効率の高い手段となることが多いです⁶。

米国債先物のTUTスプレッド



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

⁵ cme.com/education/files/the-yellen-fed-and-us-labour-market-dynamics.pdf

⁶ 注: このスプレッドを構成するには、2年物と10年物のボラティリティを比較して、加重しなければなりません。そうすることで、単なるアウトライ特(金利)の動きではなく、利回り曲線の形状変化がスプレッドに反映されるようになるからです。適切に加重されたスプレッドとなって初めて、スプレッド証拠金の恩恵を受けられます。

通貨と株価指数

6月のFOMC会合では、量的緩和による資産買い入れ額をさらに100億ドル減らすことを除き、FRBの政策方針に大きな変更はありませんでした。FOMC会合が無事に終了したこと、短期的に外国為替市場のボラティリティは抑制されたままであったといえるでしょう。そしてその間、新興国通貨のキャリートレードが息を吹き返しました。市場の最初の反応は、米ドル安の新興国通貨高となったわけです。

アナリストからは、FRBが量的緩和を段階的に縮小し、来年までに利上げを始めるだろうと予測する声が聞かれます。FRBがインフレ見通しを変えた場合、キャリートレードのリスクが高まり、巻き戻しが始まるかもしれません。つまり、オフショア人民元(CNH)やインドルピー(INR)といった新興国通貨や、豪ドル(AUD)などコモディティ関連通貨に対して、米ドルが上昇し始める展開です。

キャリートレードとは、低金利の通貨(USDなど)を借り入れ、高金利の通貨(CNH、INR、AUDなど)で運用する手法です。世界的にボラティリティが低い環境のもと、新興国の中央銀行が市場に資金を注入していたことから、キャリートレードはかつて人気がありました。

中国に対する見解の代替手段として豪ドルをトレードする

キャリートレードに加えて、豪ドルは中国市场(一般的に上海総合株価指数またはハンセン指数)の代替手段にもなります。中国にとってオーストラリアは資源材料の主な供給先であるため、豪ドルは中国の経済データに敏感なのです。

豪ドルとインドルピー高がキャリートレードを支える



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

中国の通貨政策に対する見解からオフショア人民元をトレードする

2014年、アジア通貨の対米ドルレートは、人民元を除き、主にキャリートレードによって比較的堅調に推移しました。アジアの中央銀行は、為替レートのボラティリティを抑えるのに懸命です。しかし、中国は人民元のボラティリティを高めていく政策をとっているように見えます。

中国人民銀行(PBOC)が、人民元の変動幅を上下とも拡大したいとの意向を市場に示しているように見えるからです。2013年、人民元の対米ドルレートは低いボラティリティで着実に上昇しました。しかし2014年には、かなり大きく動いています。アナリストからは、最近の元安、そして人民元の基準値が安値に設定されていたのは、PBOCの誘導策によるものであり、またその傾向は続かないだろうと指摘する声があります。

中国经济が鈍化していることから、おそらくPBOCにとっては現在の元安は歓迎でしょう。しかし、元安によって、キャリートレードの巻き戻しが起これば、資本流出が増える可能性があります。したがって、元安圧力が続くのは、短期的かもしれません。

そのため、投資目的で人民元の買いポジションを維持し、人民元の上昇に強気な投資家が多いように見受けられます。ただし、米ドル／オフショア人民元(USD/CNH)通貨先物のフォワードカーブ(訳注:限月のサヤ形)の先限のほうを見ると、米ドルの需要は高まっているようです。

フォワードカーブの形状が変化する可能性を予測している投資家は、そうした見通しに基づいたポジションを取ることができます。それは同先物の3ヶ月先と9ヶ月先の限月スプレッド、あるいは3ヶ月先と12ヶ月先の限月スプレッドです。

米ドル／オフショア人民元(USD/CNH)先物の限月スpread



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

インドの政策に対する見解からインドルピーをトレードする

インドルピー(INR)の上昇が、選挙でインド人民党(BJP)の圧勝が期待された2013年10～12月期から続いている。選挙結果が出る直前まで、ルピーのボラティリティは高い水準にありました。しかし、その興奮は収まっているように見えます。

選挙結果の発表後、インド株指数であるCNX Nifty 50は15%を超える上昇を見せました。市場は、2014年7月の予算案で明らかになる「モディノミクス」の内容から次の手がかりを得るかもしれません。

日本に対する見解から日本円と日経225をトレードする

2013年2月、アベノミクスが始めて公表されたとき、日本円(JPY)は即座に反応し、2012年2月に付けた高値から30%の下げとなりました。日本株は、日経225で見ると、2011年11月の安値から75%を超える上昇を見せています。

しかし、アベノミクスが始まってから1年以上が経過して、市場は経済成長の達成度に失望しているようです。量的緩和は銀行貸出の著しい増加につながっていません。実際のところ、量的緩和が初めて実施されたのは、日本円がすでに動いた後の2013年4月ごろです。その後、量的緩和を実行しても、さらなる円安にはなりません。市場は、マクロ経済のファンダメンタルズが長期的・持続的に回復する兆しを待っているように見えます。

CMEグループのアジア通貨・株式商品

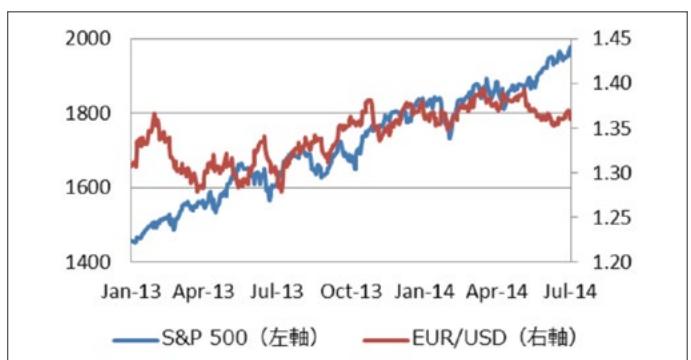
CMEグループには、アベノミクスやモディノミクスから直接的にも間接的にも影響を受ける金融商品があります。当グループの日本円／米ドル(JPY/USD)通貨先物や日経225先物、インドルピー／米ドル(INR/USD)通貨先物は、いまでもなく、その影響を受ける金融商品です。中国の通貨政策に対する見解からリスクを取りうとする投資家には、2種類のオフショア人民元(CNH)通貨先物と、清算型OTC米ドル／オンショア人民元取引があります。韓国での地方選挙や不幸なフェリー事故から韓国市場のボラティリティを予想する投資家は、韓国ウォン(KRW)通貨先物でリスクをヘッジできるでしょう。

ユーロ／米ドル(EUR/USD)とS&P 500もアジアに関連

もちろん、アジアの投資家は、欧米のイベントがアジア地域の市場に与え得る影響を見過ごすことはできません。最近のFOMC会合で、イエレン議長は、FRBの政策に関し、いくつかの指針を示しています。欧州では、5月に欧州議会の選挙がありました。また、欧州中央銀行(ECB)のマリオ ドラギ総裁は最近、ユーロ高抑制とデフレ懸念払拭のため、金融機関が中央銀行に預けている資金の金利をマイナスに引き下げています。

たとえ、アジアの投資家が欧米市場にそれほど多額の投資をしていなくても、こうした政策がアジア市場に与え得る影響を予想する必要があるでしょう。S&P 500指数先物とユーロ／米ドル(EUR/USD)通貨先物は、CMEグループの代表的な金融商品であり、世界の金融市場に対する大規模な相場観からトレードをするのに非常に効率の良い手段といえます。

ユーロとS&P 500はアジアに関連



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

金を金融商品として考える

金は、世界のさまざまな不確実性に対する安全な逃避先として、またインフレのヘッジ手段として見なされることが多いです。FRBの景気刺激策で金利が抑えられているなか、金価格は上昇しており、代替資産としての魅力が相対的に増しています。市場がFRBの利上げを予想した場合、あるいはイエレン議長が金融政策の方針について予想外のコメントをした場合、投資家は金への投資割合を変更するかもしれません。

アジアには、数多くの金先物市場があります。しかし、流動性の高さから、大半のアジア系機関投資家が金の運用をしているのは、アジアの市場ではなく、COMEXの金先物です。

毎年、アジア、特に中国とインドは、金地金消費の半分以上を占めています。中国の輸入量は、世界中で輸出された金地金に、過去3年間に解約された金の上場投信(ETF)を足したぐらいの規模です。

COMEXの金先物は、金価格のヘッジというアジア投資家のニーズに対し、これからも重要な役割を果たしていくでしょう。

金はインフレとイベントリスクのヘッジ手段



出所:CME市場データ(2014年7月3日現在)

米労働市場での長期的傾向の影響

話を米国市場に戻しましょう。アジアで長期的な投資判断をするとき、依然として影響を受けるのが米国市場です。米国市場のいかなる構造的变化も世界の市場に影響するといえるでしょう。

パットナムが米国の労働市場に関する最近の分析で強調したように⁷、マクロ経済指標について、その水準と変化速度の両方を考慮しなければなりません。パットナムは、失業率の絶対的な「水準」に注目するのが「標準的」見解であると説明しています。そして、下落の「速度」を重視するのが「動学的」見解です。

労働参加率が低下している現在の傾向は、動学的見解からは長期的修正として解釈できます。2008年の金融危機は、中高年やパートタイムの労働者を労働力から退けるためのきっかけだったといえるかもしれません。

もしこの解釈が正しければ、長期的に完全雇用の状態、そして労働力が余剰であるとするのは、過大評価といえるでしょう。

技術革新

またパットナムは、高齢化による労働力の構造的減少が技術革新を促し、労働生産性を高めることになりそうだと指摘しています。すでに起きている革新が、シェール革命による新資源の発見です。

これにより少なくともあと10年、米国の実質国内総生産(GDP)の潜在成長率は押し上げられると見られています。将来的には、さらに多くの技術革新が生み出されていくでしょう。

⁷ cme.com/education/files/the-yellen-fed-and-us-labour-market-dynamics.pdf

業種別株価指数による運用

アジアでポートフォリオを管理している多くの投資家が、S&P 500指数先物や米ドル(USD)通貨先物で米国市場に対して幅広くヘッジをしています。またCOMEXの金先物も、インフレや政治的リスクに対する一般的なヘッジ手段として利用されています。

アジアには、石油・ガス、金融、消費者市場といった特定の市場分野に対して見解を持つ投資家もいるでしょう。こうした投資家は、広範囲にカバーするS&P 500、NASDAQ-100、ダウ工業株平均の先物よりも、範囲を絞った先物を求めているかもしれません。

CMEグループでは、いくつかの業種の株価指数をE-Miniタイプの先物で上場しています。そしてそのすべてに十分な出来高と取組高(建玉残高)があります。

具体的には、金融、エネルギー、生活必需品、一般消費財・サービス、公益事業、素材、資本財、ヘルスケア、テクノロジーのE-Mini S&P業種別指指数先物です。一方、コモディティを広範囲にカバーするダウ・ジョーンズUBSコモディティ指指数先物も上場しています(なお、ダウ・ジョーンズUBSのライセンス契約が満了となり、S&Pダウ・ジョーンズ社は、新しくダウ・ジョーンズ・コモディティ指指数を立ち上げました。これを受けてCMEグループのプラットフォームで取引される指指数先物は、2014年7月1日にブルームバーグ・コモディティ指指数先物と名称を変更しています)。

業種別指指数でピンポイント運用



結論

5つの大手先物取引所の融合体であるCMEグループには、あらゆる銘柄の先物・オプションがあります。本稿では次の金融商品を取り上げました。

- ・ CME市場のS&P 500や日経225といった株価指指数先物と通貨先物
- ・ CBOT市場の米国債やユーロドル金利といった金利先物
- ・ COMEX市場の金先物

CMEグループには1500を超える銘柄があり、本稿では触れませんでしたが、アジアの投資家に関連し、高い流動性を誇る商品が、他にもたくさんあります。少しだけ例を挙げると、DMEオマーン原油、鉄鋼、受渡決済金利スワップ、韓国ウォン、トウモロコシなどです。

また今回は必要に応じ、アウトライトだけでなくスプレッドによる取引戦略を提示しました。売りと買いの双方をCMEグループの商品で建てたスプレッドには、相殺されることで証拠金を節約できる可能性があります。

商品内容やインセンティブプログラムについての詳細は、金融商品であればマルコム・ベーカー(Malcolm Baker)宛てに電子メール(Malcolm.Baker@cme.com)でお問い合わせください。また、商品に関する一般的な問い合わせはcmeasiateam@cme.comまでお願いします。

DJ-UBSコモディティ指指数は名称を変更



CMEグループの代表的な金融商品

株価指数

E-Mini S&P 500株価指数先物

通称	E-Mini S&P 500
銘柄記号	ES
呼値	1枚当たり米ドル
取引単位	50米ドル倍
7月10日現在の価格	1957.7
1日平均出来高	1,657,000枚
取組高	2,937,000枚
決済方法	差金決済

日経平均先物

日本円建て(または米ドル建て)*

通称	日経225
銘柄記号	NIY
呼値	1枚当たり日本円
取引単位	500円倍
7月10日現在の価格	1957.7
1日平均出来高	1,657,000
取組高	2,937,000
決済方法	差金決済

* 米ドル建ての取引単位は、5米ドル倍

ブルームバーグ・コモディティ指数先物

通称	ダウ・ジョーンズUBS指数*
銘柄記号	AW
呼値	1枚当たり米ドル
取引単位	100米ドル倍
7月10日現在の価格	131.2
1日平均出来高	900枚
取組高	15,000枚
決済方法	差金決済

* 2014年7月1日から名称変更

金利

3カ月物ユーロドル金利先物

通称	ED
銘柄記号	GE
呼値	米ドル
取引単位	元本100万米ドルの3カ月物ユーロドル定期預金
7月10日現在の価格	99.645
1日平均出来高	2,474,000枚
取組高	11,620,000枚
決済方法	差金決済

長期米国債先物(6½年~10年物まで)

通称	10年物米国債
銘柄記号	ZN
呼値	米ドル
取引単位	額面10万米ドルの米国債
7月10日現在の価格	125.172
1日平均出来高	1,326,000枚
取組高	2,593,000枚
決済方法	差金決済

通貨・金

ユーロ通貨先物

通称	EUR/USD
銘柄記号	6E
呼値	1ユーロ当たり米ドル
取引単位	125,000ユーロ
7月10日現在の価格	1.361
1日平均出来高	190,000枚
取組高	295,000枚
決済方法	差金決済

日本円先物

通称	JPY/USD
銘柄記号	6J
呼値	1日本円当たり米ドル
取引単位	12,500,000日本円
7月10日現在の価格	0.00988
1日平均出来高	135,000枚
取組高	160,000枚
決済方法	差金決済

インドルピー先物

通称	INR/USD
銘柄記号	SIR
呼値	1インドルピー当たり米ドル
取引単位	5,000,000インドルピー
7月10日現在の価格	0.165
1日平均出来高	40枚
取組高	160枚
決済方法	差金決済

標準型米ドル／オフショア人民元 (CNH) 先物

通称	USD/CNH
銘柄記号	CNY
呼値	1米ドル当たり人民元
取引単位	100,000米ドル (およそ650,000人民元)
7月10日現在の価格	6.208
1日平均出来高	40枚
取組高	570枚
決済方法	差金決済

豪ドル先物

通称	AUD/USD
銘柄記号	6A
呼値	1豪ドル当たり米ドル
取引単位	100,000豪ドル
7月10日現在の価格	0.935
1日平均出来高	75,000枚
取組高	105,000枚
決済方法	差金決済

金先物

通称	COMEX金
銘柄記号	GC
呼値	1トロイオンス当たり米ドル
取引単位	100トロイオンス
7月10日現在の価格	1,339
1日平均出来高	156,000枚
取組高	400,000枚
決済方法	現物受渡



先物取引やスワップ取引は、あらゆる投資家に適しているわけではありません。損失のリスクがあります。先物やスワップはレバレッジ投資であり、取引に求められる資金は総代金のごく一部にすぎません。そのため、先物やスワップの建玉に差し入れた当初証拠金を超える損失を被る可能性があります。したがって、生活に支障をきたすことのない、損失を許容できる資金で運用すべきです。また、一度の取引に全額を投じるようなことは避けてください。すべての取引が利益になるとは期待できません。

本資料に掲載された情報およびすべての資料を、金融商品の売買を提案・勧誘するためのもの、金融に関する助言をするためのもの、取引プラットフォームを構築するためのもの、預託を容易に受けるためのもの、またはあらゆる裁判管轄であらゆる種類の金融商品・金融サービスを提供するためのものと受け取らないようにしてください。本資料に掲載されている情報は、あくまで情報提供を目的としたものです。助言を意図したものではなく、また助言と解釈しないでください。掲載された情報は、特定個人の目的、資産状況または要求を考慮したものではありません。本資料に従って行動する、またはそれに全幅の信頼を置く前に、専門家の適切な助言を受けるようにしてください。

本資料に掲載された情報は「当時」のものです。明示のあるなしにかかわらず、いかなる保証もありません。

CME Groupは、CME Group, Inc.の商標です。地球儀ロゴ、E-mini、E-micro、Globex、CME、およびChicago Mercantile Exchangeは、Chicago Mercantile Exchange Inc. (CME) の商標です。CBOTおよびChicago Board of Tradeは、Board of Trade of the City of Chicago, Inc. (CBOT) の商標です。ClearportおよびNYMEXは、New York Mercantile Exchange, Inc. (NYMEX) の商標です。

CME、CBOTおよびNYMEXは、シンガポールでは認定市場運営者として、香港特別行政区(SAR)では自動取引サービスプロバイダーとして、それぞれ登録されています。また、ここに掲載された情報は、日本の金融商品取引法(法令番号:昭和二十三年法律第二十五号およびその改正)に規定された外国金融商品市場に、もしくは外国金融商品市場での取引に向けられた清算サービスに、直接アクセスするためのものではないという認識で提供しています。CME Europe Limitedは、香港、シンガポール、日本を含むアジアのあらゆる裁判管轄であらゆる種類の金融サービスを提供するための登録または認可を受けておらず、またそのように主張してもいません。

Copyright © 2014 CME Group. 無断転用・複製禁止

PM1132JA/00/0814